

清水敏行著

『韓国政治と市民社会 金大中・盧武鉉の10年』

北海道大学出版会, 2011年

現代政治と市民社会の研究系譜

政治体制の移行や民主体制の定着に関する研究は現代韓国政治研究の中でも最も多くの関心を集めてきたテーマの一つである。そして、民主体制への移行の因果関係、移行後の民主体制の安定化要因を論じる際に欠かすことのできないトピックとして市民社会と社会運動がある。さらに、市民社会との相互作用における現代政治の統治のあり方や、グローバル化する国際環境における国家のありようの変化という論点とも連動して、市民社会をめぐる議論の地平は広がっている。

市民社会論の系譜は古い。近代思想を振り返っても、社会契約論、無政府主義、マルクス主義など様々な市民社会概念が交叉してきた。また、現代にあってはハバーマスの公共性の構造転換論、後期資本主義の脱物質的価値論、ラディカル・デモクラシー論、グローバル市民社会論などの規範的な議論が活発に展開されてきた。社会学においては、1960年代以来のヨーロッパの新しい社会運動論やアメリカ発の資源動員論、あるいは社会階層としての中間層への関心が広がった。政治学では1970年代の南欧の民主化、1980年代のアジア・ラテンアメリカの民主化及び東欧・ソ連社会主義の解体などの経験が政治と市民社会の研究に刺激を与えてきた。

市民社会の概念はこんにちなお論争的である。大きく分ければ、国家以外の政治・経済・文化にまたがる私的・公的領域の総称を指す見方と、国家と市場に接する公共圏・生活圏の自律的・自発的組織化と結合のアクターという見方の二つがあると思われる。古典的な社会契約論やマルクス主義の視角は前者であり、体制移行・定着研究や社会運動論の視角は後者であることが多い。また、

領域かアクターかという二分法には必ずしも収まらないタイプとして、政府なき統治（共治）の未来を市民社会に託す議論もある。

市民社会概念のパラエティは、市民社会と国家・権力の関係をめぐる視角の差異を反映していると考えられる。市民社会を領域と捉える視角は、国家-社会関係の「社会」に解消され、政治権力のフィードバックが行われる環境である。一方、市民社会をアクターと捉える視角は、権力への牽制や政治への参加など国家との対抗関係における機能が期待されており、社会運動論との接続面が大きくなる。共治の視角はアクター視角と共通するところが少なくないが、そこでは国家への対抗よりも国家の変容に関心の焦点があるということができる。

さて、韓国では1980年代末に民主体制への移行プロセスが始まり、1998年に「与野党政権交代」が実現した。それ以降の10年間、つまり、金大中政権と盧武鉉政権の時期は、市民運動が活発化するとともに大きく変容し、政府・政党と市民社会の相互関係も複雑なダイナミックな様相を見せた。本書は、「政府、政治社会、市民社会の三つの領域の相互関係では対抗的な関係と相互補完的な関係が多様にありうる」ことを踏まえ、「政府・政治社会と市民社会の相互関係がどのように展開したのかを民主化以降の韓国について、規範的議論には距離をおきつつ実証的に検討すること」（6ページ）をねらいとし、「金大中政権と盧武鉉政権の10年間に政治と市民社会の相互作用によって何が起きたのか、それが韓国政治にどのような意味をもち、韓国政治に何を残したのか」（25-26ページ）を考察した労作である。

本書の構成と概要

本書は5つの章、結論、付録からなる。各章を紹介する前に「付録」の7つの資料について強調しておきたい。それは市民運動と政府・政党に関するさまざまなデータから著者が作成したものであり、これに要した調査と作業の量は膨大なものになることは、付録だけで84ページに及ぶことから十分に推察される。著者の丹念な調査活動にまずもって敬意を表したい。

「第1章 概念的枠組み」は、政治と市民社会に関連する諸概念を整理し、本書の分析視角と分析ツールを検討している。

まず、H. クリージーの議論を手掛かりに社会運動類型を構成員の志向（顧客－政府）と構成員の直接参加の二つを交叉させた座標系に位置づけ、それぞれ「政治的動員」、「自助・利他主義」、「サービス」、「政治的代表」の4象限に分けている。後の議論では、「政治的動員」類型の急進化と「政治的動員」から「政治的代表」類型への移行による穏健化が重視されることになる。このような概念整理を行った上で著者は、韓国の社会運動について「第1に政府指向性が強いこと、第2に政府への制度的アクセスを広げながらも政治的動員を積極的にはかってきたこと、第3に市民団体とその周囲の関連組織の相互作用にも注目する必要があること」に留意すべきという（9ページ）。

次に、政治と市民社会の相互作用という点から社会運動論、ガバナンス論、政党論が概観される。社会運動の「制度化」に関するD. メイヤーとS. タローの議論から、運動の「ルーティン化」、政府・政党による「包含」及び「包摂」の三つの要因を挙げ、政策過程への制度的アクセスが社会運動に付与される「政治的機会構造」に着目する。ガバナンス論の検討では、個別政策過程レベルでの政府と社会的アクターの相互関係、権力闘争レベルで形成される相互関係を把握する必要があると主張される。政党論では、R. ダルトンらの政党と社会運動の選択及び政党再編成の組み合わせを韓国のケースにどのように応用できるのかが検討される。欧米諸国のモデルの階級亀裂よりも韓国政治では「地域主義」の亀裂が大きい。韓国の政党

再編成も地域主義的な支持基盤を克服すべく市民運動との協力関係を指向したところから始まる。他方、市民運動の政党との関係には「フォーマルな同盟」、「新党の結成」、「非党派」などがあるが、市民運動が政府・与党と協力関係を持つことにはジレンマがあるため、フォーマルな同盟と非党派の中間である「潜在的な同盟」が指向されるといえる。

「第2章 市民社会の組織的分布と“市民運動”の誕生」は、市民社会団体を三つのグループに分け、理念的・政治的・組織的な特徴とその相互関係を分析するとともに、韓国市民運動の草分けのリーダーの思考と行動という内在的な視点から市民運動の実像を浮き彫りしようとしている。

市民運動の分類にあたっては、まず、政治的指向性を持つ市民社会団体の選定基準を「連帯型運動組織」の加入団体にとり、その詳細なリスト化と下位分類を行っている。リスト化と分類には膨大な作業量が必要とされたであろう。巻末の付録にある連帯運動型組織の資料1～4は25ページに及ぶ。著者がとる3分類は、「市民協・経実連」グループ、「市民連帯会議・参与連帯」グループ、民衆運動グループである。理念的特徴を基準に民衆運動を一方の極に置くと、市民協・経実連が民衆運動と離れた位置にあり互いに重複する加入団体もほとんどないのに対して、市民連帯会議・参与連帯は二つの極の中間にあって他の二つのグループのいずれとも加入団体の重なりがある（50ページ）。

二つの市民運動グループは理念的にはいわば「保守」と「進歩」に分けられるが、連帯型運動組織としての理念対立は顕著ではないため、著者は「保守－進歩」の分類に慎重である。ただし、加入団体のレベルにまで降りて詳細にみると理念の差異や対立が表れることも著者は指摘している。とはいえ、二つの市民運動グループの実際の対立が明確になるのはその理念的差異ではなく、2000年落選運動における法律順守の立場の違いと政党との関係における党派性の認識の差異にあるという。その詳細な分析は第4章で与えられる。これに関連して著者は、韓国政治社会の理念対立が「市民社会に内在する理念対立がもたらした面よ

りも、むしろ大統領選挙に向けた与野党の勢力争いが巻き起こした面の方が大きい」(70ページ)と見る。近年のニューライト運動などもこうした視点から把握されている。

「第3章 市民社会と制度化」は、社会運動のアイデンティティを1987年民主化に遡って考察し、政府による市民社会団体の「包摂」と、2000年・2004年の「落薦・落選運動」を事例に市民運動の党派性を検討している。政府による市民運動への制度的アクセスの付与は市民運動の選択に影響を及ぼし、また、市民運動の政治的アイデンティティは政府・政党との関係に影響を与える。市民社会の制度化を論じるにはこの双方向の考察が必要と筆者は主張する。

市民運動のアイデンティティは、歴史的な展開に沿って三つの面が切り出される。1987年の大統領選挙、1992年の国会議員総選挙と大統領選挙、1998年の政権交代である。著者がいう市民社会の政治的アイデンティティとはつまるところ、民主化運動の過程で形成された、市民運動の指導者が持つ金大中支持、盧武鉉支持のメンタリティを指すようである。

続いて、著者は国家による市民社会への制度的アクセス付与の事例として、経実連と参与連帯の役員経歴保有者の政府組織役員就任状況をきわめて詳細に調査している。市民社会運動役員の政府組織役員への就任は、政治における「権力と参加」の問題に対応する。つまり、市民運動の政府の意思決定への「参加」という側面と、政府による市民社会の「包摂」という側面である。この調査結果を表す巻末の付録の資料5～6は47ページに及ぶ膨大なものである。

さらに、2000年・2004年の落選運動の分析を通して、市民運動の党派性を論じる。著者がいう党派性は、先ほどのアイデンティティと同様に、市民運動の金大中支持(2000年落選運動の例)、2004年の盧武鉉支持(2004年落選運動と弾劾政局)と密接な関係があり、金大中・盧武鉉政権と市民運動の「親和力」の別名に他ならない。ただし、2000年落選運動の党派性は曖昧であるがゆえに成功し(この点は後の章で金大中政権との「潜在的同盟」と規定される)、2004年落選運動では

党派性(この場合は盧武鉉政権・ウリ党支持のこと)が明瞭であることが市民運動に近いメディアからも批判されたという違いがある。2004年落選運動は、弾劾政局がなければ失速したであろうというのが著者の見方である。

「第4章 金大中政権の市民社会戦略」は、金大中政権が市民社会とどのような関係を作り出そうとしたのかを、権力と参加の両方向から考察する。

金大中政権は少数与党であり、また全羅道を支持基盤とする地域政党であった。そのため、与党を地域政党から全国政党に改編することが政権発足当初から抱えた課題であった。こうして金大中政権は前年以来の経済危機という「国難」を「第2の建国運動」に市民団体を広く巻き込んで乗り越えようとしたが、市民団体の支持と参加を思うように実現できずに失敗した。これを契機に政府は市民運動との関係設定のあり方を軌道修正する。

その後、2000年総選挙に際して市民団体が落薦・落選運動を展開し、当初は選挙法との抵触が問題となるが、金大中政権が選挙法違反による取り締まりを緩和したことで、落選運動をめぐる合法の領域が拡大する。2000年落選運動は金大中政権と市民運動の「潜在的同盟」の成功とされる。

社会保障政策における市民団体の参加の過程にも、2000年総選挙と新党結成への金大中政権のリーダーシップが大きく影響していると著者はいう。つまり、市民社会団体は社会保障政策上の要求を政府に押し付けるほどには十分に成長しておらず、金大中政権の与野党権力闘争というモメントが個別的な社会保障政策をめぐる権力と参加の過程にも作用している。

「第5章 政党と市民社会」は、盧武鉉政権期の政治と市民社会の相互関係を政党に焦点を当てて考察する。

まず、1988年から2004年までの5回の国会議員選挙における候補者の成分分析から市民社会団体経歴者の候補者数が増加し続けていることを明らかにする。しかし、市民運動の政治家志望の増加は、市民運動の動機や党派性への批判を惹起するために、市民運動に好ましくない影響を及ぼす恐れがあると著者は指摘する。

次に、盧武鉉政権も金大中前政権と同様に少数与党政権であり、地域主義の克服を課題としていた。2004年の総選挙を前にして盧武鉉政権は地域主義によらない全国政党化を目指して与党を分割し新党を結成する。新党・ウリ党には民主化運動経歴者、市民運動経歴者がこれまでよりも多くリクルートされ、弾劾政局の影響もあってウリ党は過半数を獲得する。しかし総選挙後にウリ党は市民運動経歴者たちの党内取り込みや党改革に失敗し「閃光政党」で終る。

さらに、著者は2002年の大統領選挙、2004年の総選挙で政党支持の再編成は始まったのかどうかを、地域主義、世代、理念の点から検討する。1987年民主化以降の選挙のうち2002年と2004年は地域主義に代わって世代や理念の対立が浮上してきたという見方を筆者は退け、若い世代の野党性向が継続していることと、1997年大統領選挙が3者対決であったのに対して2002年大統領選挙が2者対決であった要因を強調する。また、理念を反映する政治・政局争点の意識調査の多重クロス表の検討を通して、地域主義から理念対立への亀裂の変化は起きていないと結論する。この章の最後に著者は、2000年、2002年、2004年の選挙と政党再編で市民運動が政府・与党と「潜在的同盟」を結んでいたことから、その後の政権批判の高まりとともに市民運動の影響力も低下し、市民運動は混迷しつつジレンマを抱えていることを指摘している。

「結論」では、金大中・盧武鉉政権の10年間に政府・政党と市民社会の相互関係の緊密化が①どのように進み、②なぜ起き、③何をもたらしたかを整理している(327ページ)。①の問いは、社会運動の「制度化」、市民運動と政府の「潜在的同盟」によって説明できるとされる。②の問いは、市民運動の金大中・盧武鉉政権との「親和力」と政府・与党の地域主義脱却のための市民運動動員という二つの要因が挙げられる。③の問いは、脱地域主義の政党支持の再編成の試みの帰結に置きかえられ、2000年代の選挙でも地域主義に代わる新たな亀裂は形成されておらず、2008年の狂牛病蠟燭デモのような情緒的な「合意争点」の政治が展開されたが、選挙が終わった後のことであ

るため政党支持にどのように作用するのは今後の注視が必要とされるという。

いくつかの批判的検討

本書について、僭越ながら評者のコメントをいくつか挙げてみる。

第1に、著者は政治と市民社会の相互作用を「市民社会の制度化」という枠組みに位置付け、政府による制度的アクセスの付与による「政治的機会構造」に着目し、金大中・盧武鉉政権の10年の政治と市民社会の相互関係を詳細に過程追跡した。しかし、「政治的機会構造」が、市民運動を「改革のパートナー」と見なす金大中・盧武鉉政権のリーダーシップ(失敗例を含む)に還元されているように見受けられる。理論的には、社会運動論における「政治的機会構造」は、必ずしも特定の政府・政党のリーダーシップに還元されるものではない。この難点を補う上で、金大中・盧武鉉に先行する民主化後の政権期の政治と市民社会の相互作用との理論的な比較が必要ではなかったろうか。盧武鉉政権に先行する時期の民主化前後の先行研究の中には、辻中豊・廉載鎬編『現代韓国の市民社会・利益団体』(木鐸社、2004年)のような実証的な比較研究もあり、こうした研究の系譜に照らした本書の議論の特徴づけがもう少し意識されてもよかったと思われる。

第2に、本書で指摘される市民運動のアイデンティティもまた、民主化運動の経験を共有する金大中・盧武鉉という両リーダーへの市民運動の支持や、両政権と市民運動の「親和力」に還元されていることである。党派性についても、ある個所では政府・政党に「包摂」されない市民運動の独自性に関連するものと読むことができるが、他の個所では政府・与党との親和力やリーダーとの人的距離の近さという異なる意味でも使用されているように、概念とその事例適用に混乱があるようだ。アイデンティティが特定時期の政治リーダーへの支持や政権と市民運動の親和力を意味するならば、それは政権やリーダーの交代により変動することになるが、アイデンティティはもっと持続的なものであろう。たとえば、著者がいう韓国社会

運動の「政府指向性」は、特定の政治リーダーや政党に限定された指向性ではないはずだ。ちなみに、著者の言う「政府指向性」を、評者は「国家選好」ととらえており、そこに韓国の市民社会・社会運動のナショナリズムとの接点があると考えている。さらに言えば、韓国社会運動のナショナリズムは、国家・政党・外国・北朝鮮・内外の政策争点などへの態度と行動に影響を与えるフレームとして機能すると思われる。

第3に、本書が「規範的議論には距離を置きつつ実証的に検討する」ことに狙いがあるのは先に紹介した通りだが、アイデンティティの問題を含めて社会運動を論じるならば、その歴史的な形成・変容過程を振り返りつつ、対象のいわば了解的な方法が求められることもあるのではないか。市民社会論は規範的であるべきだと言っているのではない。市民社会論の重要な要素である社会運動論は、政治社会経済的な構造的要因と人々の集合行為の因果関係を捉えようとするときに、構造への不満や要求と人々の価値や選好を分析に取り込む。これと同様に、対象自身が不可避に持つ価値や規範を実証分析に内部化する必要があるのではないか、というのがここでの趣旨である。この点で、大畑裕嗣『現代韓国の市民社会論と社会運動』（成文堂、2011年。書き下ろしの一つの章を除いて、1994年から2006年に公刊済み）が描き出し

たような、歴史的・社会的・政治的な文脈に即した韓国の市民社会と社会運動の分析が想起される。

第4に、1章で検討された概念との関連では、市民運動の制度化、政党再編と市民運動の関係などは詳細に分析・追跡されているが、「ガバナンス論」を使った議論が見られないようだ。そのためか、著者が1章で課題として提示し結論で整理した3点の最後の「韓国政治に何をもたらしたのか」という問題の概念的な把握が本書では必ずしもフォローされなかったわけである。市民社会と社会運動の制度化などにより、社会の中の要求や支持は政策過程によりよく集約されるようになったのか、市民社会に応答するような政府・政党の行動様式の変化は見られるのか、市民社会と政治社会の相互作用により政治制度は変化するのか、など、ポスト民主化の韓国政治の制度や行動の変化と連続を概念的に把握する作業は、今後に残された課題のようである。

以上、いくつか評者のバイアスによる批判を提起はしたが、本書が日本における韓国の市民社会と社会運動の研究に重要な意義を持つ労作であることに疑いはなく、今後も広く韓国政治研究の導きとなることが期待される。

（金栄鎬 広島市立大学）